

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年9月 1日
(第37期) 至 昭和60年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年11月25日提出

会 社 名	株 式 会 社	ワ	コ	ー	ル
英 訳 名	WACOAL Corp.				
代 表 者 の 名	取 締 役 社 長	家 國 幸			

本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電話番号 京都(075)681局1171番(大代) 連絡者 常務取締役 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区麹町1丁目1番2 株式会社 ワ コ ー ル 東京支社

電話番号 東京 (03)239局1171番(代) 連絡者 専務取締役 伊 藤 文 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社ワコール 東京支社	東京都千代田区麹町1丁目1番2
株式会社ワコール 大 阪 店	大阪市淀川区西宮原町1丁目7番51号
株式会社ワコール 名古屋店	名古屋市中区栄5丁目15番6号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	11
3. 生 産 実 績	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	17
第5 経 理 の 状 況	
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	20
(1) 貸 借 対 照 表	20
(2) 損 益 計 算 書	24
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	28
(4) 附 属 明 細 表	34
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	43
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	47
4. そ の 他	47
第6 親会社及び子会社に関する事項	
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	48
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	48
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	49
第7 株 式 事 務 の 概 要	50

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和59年10月15日 至 昭和60年8月31日	千円 1,507,007	千円 8,437,007	第37期中における転換社債の株式への転換

注 1. 事業年度末日後の資本金の増加

増 資 額 増資後資本金

昭和60年10月31日までの転換社債の株式への転換によるもの

922,385千円 9,359,392千円

2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は、次のとおりである。

銘 柄	昭和60年8月31日現在			昭和60年10月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
1999年満期 4.0%利付 米 貨 建 転 換 社 債	9,015,077千円 (36,730千USドル)	801円	1株につき※ 400円	7,171,809千円 (29,220千USドル)	801円	1株につき※ 400円

注 ※ 転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた額(ただし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切上げる。)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
240,000,000株	142,367,518株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50円)	普 通 株 式	142,367,518 株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 京 都 証 券 取 引 所	

注 転換社債の株式への転換により、昭和60年10月31日現在の発行済株式総数は、144,673,481株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0人	63	32	201	72 (10)	12,893	13,261	
所 有 株 式 数	0単位	69,514	403	22,814	6,893 (30)	40,651	140,275	2,092,518株
割 合	0%	49.56	0.29	16.26	4.91 (0.02)	28.98	100	

注 自己株式1,067株は「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に67株含めて記載している。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	25人	14	73	67	336	1,011	11,735	13,261	
割 合	0.19%	0.11	0.55	0.51	2.53	7.62	88.49	100	
所 有 株 式 数	79,292単位	10,014	16,448	4,581	6,425	5,976	17,539	140,275	2,092,518株
割 合	56.52%	7.14	11.73	3.27	4.58	4.26	12.50	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,990千株	7.72%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,929	4.87
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	6,925	4.86
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,311	4.43
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	5,263	3.70
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,290	3.01
株式会社良幸	京都市下京区四條通堀川東入柏屋町21 ㈱四條マネージメントビル内	3,400	2.39
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	3,311	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,068	2.16
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,870	2.02
計		53,357千株	37.48%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 35 期	回 次	第 36 期	第 37 期
決 算 年 月	昭和58年 8 月	決 算 年 月	昭和59年 8 月	昭和60年 8 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	13円50銭 (<u> </u>)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	13円50銭 (<u> </u>)	13円50銭 (<u> </u>)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	<u> </u>	1 株 当 り 当 期 純 損 益	47円11銭	45円46銭
1 株 当 り 当 期 損 益	42円37銭	1 株 当 り 純 資 産 額	561円33銭	598円61銭
1 株 当 り 純 資 産 額	528円33銭	配 当 性 向	28.7%	30.1%
配 当 性 向	31.9%			

注 特別配当が次のとおり上記(1株当り配当額)に含まれている。

回 次	第 35 期	第 36 期	第 37 期
特 別 配 当	3円50銭	3円50銭	3円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 35 期		第 36 期		第 37 期	
	決算年月	昭和58年 8 月		昭和59年 8 月		昭和60年 8 月	
	最 高	739 円		830		785	
	最 低	655 円		660		671	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	60年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	730 円	750	735	749	761	735
	最 低	700 円	671	690	698	690	715
	売 買 高	1,208 千株	1,829	1,034	1,457	3,472	1,355

注 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 兼取締役社長 (代表取締役)	塚 本 幸 一 (大正 9 年 9 月 17 日) [住所隠蔽]	昭和 13 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和 21 年 6 月 和江商事を創業 昭和 24 年 11 月 当社設立と共に取締役社長就任、現在に至る 昭和 60 年 11 月 取締役会長兼任、現在に至る	千株 2,793
取締役副社長 (代表取締役) (インナー事業担当) (文化事業担当) (総合企画室担当) を兼務	塚 本 能 交 (昭和 23 年 1 月 29 日) [住所隠蔽]	昭和 46 年 3 月 芦屋大学教育学部卒業 昭和 47 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 11 月 取締役就任 昭和 56 年 11 月 常務取締役就任 昭和 59 年 9 月 取締役副社長就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 インナー事業担当、文化事業担当、総合企画室担当を兼務、現在に至る	483
専務取締役 (インナー事業) (東日本販売担当兼) (マーケット開発) 事業部担当	池 野 啓 爾 (昭和 7 年 2 月 27 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 47 年 10 月 取締役就任 昭和 52 年 11 月 常務取締役就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 インナー事業東日本販売担当兼マーケット開発事業部担当就任、現在に至る	70
専務取締役 (米国市場担当)	松 浦 謹 一 郎 (昭和 4 年 2 月 28 日) [住所隠蔽]	昭和 25 年 3 月 立命館大学経済学部卒業 昭和 32 年 3 月 当社入社 昭和 46 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 3 月 常務取締役就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 米国市場担当就任、現在に至る	25
専務取締役 (アウター及び) (関連事業担当兼) (アジア市場担当)	伊 藤 文 夫 (昭和 7 年 1 月 20 日) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 47 年 10 月 取締役就任 昭和 52 年 11 月 常務取締役就任 昭和 57 年 11 月 専務取締役就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 アウター及び関連事業担当兼アジア市場担当就任、現在に至る	62
専務取締役 (インナー事業) (西日本販売担当)	酒 田 清 光 (昭和 4 年 8 月 14 日) [住所隠蔽]	昭和 28 年 3 月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 47 年 10 月 取締役就任 昭和 55 年 11 月 常務取締役就任 昭和 59 年 11 月 専務取締役就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 インナー事業西日本販売担当就任、現在に至る	59
専務取締役 (スタッフ担当)	片 山 俊 平 (昭和 7 年 9 月 12 日) [住所隠蔽]	昭和 30 年 3 月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和 49 年 10 月 取締役就任 昭和 57 年 11 月 常務取締役就任 昭和 59 年 11 月 専務取締役就任、現在に至る 昭和 60 年 9 月 スタッフ担当就任、現在に至る	50

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
常務取締役 (文化事業副担当) (兼文化事業部長)	藤井 宏 康 (昭和 6 年 10 月 26 日) [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 " 昭和 48 年 10 月 昭和 55 年 9 月 昭和 55 年 11 月 昭和 60 年 9 月	同志社大学商学部卒業 当社入社 取締役就任 文化事業部長就任、現在に至る 常務取締役就任、現在に至る 文化事業副担当就任、現在に至る	千株 54
常務取締役 (スタッフ副担当)	藤田 幸 男 (昭和 7 年 8 月 8 日) [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 " 昭和 49 年 10 月 昭和 57 年 11 月 昭和 60 年 9 月	滋賀大学経済学部卒業 当社入社 取締役就任 常務取締役就任、現在に至る スタッフ副担当就任、現在に至る	50
常務取締役 (インナー事業副担当兼) (財務部担当)	奥田 喜代志 (昭和 7 年 3 月 19 日) [REDACTED]	昭和 26 年 3 月 昭和 27 年 7 月 昭和 49 年 10 月 昭和 57 年 11 月 昭和 60 年 9 月	滋賀県立八幡商業高等学校卒業 当社入社 取締役就任 常務取締役就任、現在に至る インナー事業副担当兼財務部担当就任、現在に至る	20
常務取締役 (インテリアファブリック) (事業部長)	西村 恭 一 (昭和 2 年 8 月 17 日) [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 " 昭和 45 年 10 月 昭和 55 年 11 月 昭和 59 年 9 月	京都市立美術大学洋画科卒業 当社入社 取締役就任 常務取締役就任、現在に至る インテリアファブリック事業部長就任、現在に至る	37
取締役 (スパイラル事業部長)	藤沢 哲 二 (昭和 5 年 11 月 22 日) [REDACTED]	昭和 28 年 3 月 昭和 29 年 10 月 昭和 49 年 10 月 昭和 60 年 9 月	同志社大学経済学部卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る スパイラル事業部長就任、現在に至る	20
取締役 (社長室長)	中村 年 男 (昭和 7 年 1 月 27 日) [REDACTED]	昭和 34 年 3 月 昭和 45 年 11 月 " 昭和 52 年 11 月	早稲田大学大学院政治学科修士課程卒業 当社入社 社長室長就任、現在に至る 取締役就任、現在に至る	14
取締役 (海外事業部長)	島田 富 成 (昭和 7 年 10 月 3 日) [REDACTED]	昭和 31 年 3 月 " 昭和 52 年 11 月 昭和 60 年 9 月	同志社大学経済学部卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る 海外事業部長就任、現在に至る	35
取締役 (インナー事業東日本) (販売担当補佐兼) (新宿店長)	寺出 寅 次 (昭和 8 年 6 月 20 日) [REDACTED]	昭和 27 年 3 月 " 昭和 57 年 11 月 昭和 58 年 9 月 昭和 60 年 9 月	滋賀県立八幡商業高等学校卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る 新宿店長就任、現在に至る インナー事業東日本販売担当補佐就任、現在に至る	132
取締役 (ウイング事業部長)	池澤 喜 和 (昭和 7 年 9 月 10 日) [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 昭和 28 年 3 月 昭和 24 年 11 月 昭和 57 年 11 月 昭和 60 年 9 月	京都市立柳池中学校卒業 京都市立堀川高等学校卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る ウイング事業部長就任、現在に至る	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式数
取締役 (インナーウェア) 事業部長	藤川敬次 (昭和10年10月22日) [redacted]	昭和29年3月 " 昭和59年11月 昭和60年9月	滋賀県立八幡高等学校卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る インナーウェア事業部長就任、現在 に至る	千株 29
取締役 (パーソナルウェア) 事業部長	堀重一 (昭和10年12月31日) [redacted]	昭和29年3月 " 昭和59年11月 昭和60年9月	京都市立西京高等学校卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る パーソナルウェア事業部長就任、現 在に至る	42
取締役 (㈱七彩代表取締役) 副社長	服部清治 (昭和5年9月8日) [redacted]	昭和23年3月 昭和24年11月 昭和49年10月 昭和57年11月 昭和60年2月 昭和60年3月	旧制県立小倉中学校卒業 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 株式会社七彩代表取締役副社長就任、 現在に至る 当社取締役就任、現在に至る	18
取締役 (㈱トリーカ取締役) 副社長	福永兵一郎 (昭和6年7月27日) [redacted]	昭和24年3月 昭和24年11月 昭和57年11月 昭和60年10月	滋賀県立八幡商業学校卒業 当社入社 取締役就任、現在に至る 株式会社トリーカ取締役副社長就任、 現在に至る	31
取締役相談役	中村伊一 (大正9年4月7日) [redacted]	昭和19年9月 昭和24年4月 昭和24年11月 昭和28年10月 昭和38年5月 昭和59年11月	東京商科大学商学部卒業 和江商事入店 当社設立と共に取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 取締役相談役就任、現在に至る	1,185
取締役相談役	川口郁雄 (大正9年10月16日) [redacted]	昭和13年3月 昭和23年12月 昭和24年11月 昭和26年7月 昭和38年5月 昭和42年10月 昭和54年9月 昭和59年11月	滋賀県立八幡商業学校卒業 和江商事入店 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役相談役就任、現在に至る	563
常勤監査役	大辻真一 (大正11年5月15日) [redacted]	昭和17年9月 昭和31年4月 昭和42年10月 昭和49年10月 昭和54年11月 " 昭和57年11月	名古屋高等商業学校卒業 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 監査役就任 常勤監査役就任、現在に至る	45

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常勤監査役	柳 澤 健 (昭和5年3月24日)	昭和21年3月 鳥取県立鳥取商業学校卒業 昭和27年1月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和58年11月 取締役退任 " 常勤監査役就任、現在に至る	千株 18
監査役	向 井 重 陽 (大正7年10月9日)	昭和54年6月 ㈱三菱銀行取締役副頭取就任 昭和57年6月 ㈱三菱銀行取締役副頭取退任 昭和58年11月 当社監査役就任、現在に至る 昭和59年6月 ㈱三菱総合研究所代表取締役社長就任、現在に至る	5
計	25名		千株 5,860

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

摘 要 区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	人 1,315	歳 37.0	年 13.4	円 323,096
女	3,131	27.4	5.3	165,334
計	人 4,446	歳 30.3	年 7.7	円 211,473

注 平均給与月額は昭和60年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他の臨時給与は含まない。

(2) 労働組合

- ア 名 称 ワコール労働組合（京滋一般同盟）
- イ 結成年月日 昭和33年11月14日
- ウ 組合員数 3,875名（昭和60年8月31日現在）
- エ 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 家具、寝具、室内装飾品および身の回り品の製造、販売ならびに施工
3. 化粧品、石鹸、洗剤、医薬品および医薬部外品の製造、販売
4. 文化、厚生、教育、スポーツおよび娯楽の各施設ならびに飲食業等に関する事業
5. 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
6. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
7. 動産の賃貸および賃貸借の仲介
8. 前各号に関連する出版および記録再生媒体の製作、販売
9. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理ならびに生命保険の募集に関する代理業
10. 前各号に附帯する投資
11. 前各号に関連する一切の業務

(注) イ. 上記3のうち、医薬品および医薬部外品の製造、販売、6. 7. 8および9は現在行っていない。

ロ. 上記目的は昭和60年11月22日開催の定時株主総会において下記の通り変更決議された。

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 家具、寝具、室内装飾品および身の回り品の製造、販売ならびに施工
3. 化粧品、石鹸、洗剤、医薬品および医薬部外品の製造、販売ならびに健康食品の販売
4. 文化 厚生 教育、スポーツ、娯楽、美容および飲食店業の各施設の経営ならびにこれらにかかわる商品の製造、販売、サービスの提供、技術指導、コンサルティング業務
5. 書画、骨とう品の売買およびその仲介ならびに画廊の管理、運営
6. 工業所有権、文芸、美術、工芸、音楽、映像、音声に関する著作権等の無体財産権の取得、貸与、譲渡および技術指導
7. 出版ならびに広告宣伝業
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
9. 動産の賃貸および賃貸借の仲介
10. 損害保険および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理ならびに生命保険の募集に関する代理業
11. 前各号に附帯する投資
12. 前各号に関連する物品の輸出入ならびに附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社はインナーウェア、アウターウェア、インテリアファブリックの製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、インナーウェアの主体は婦人のファンデーションガーマメント、ランジェリー、ナイトウェアと子供ものである。

2) 取扱品種別生産金額比率

区 分			取 扱 品 目	第 36 期 (58/9～59/8)	第 37 期 (59/9～60/8)
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ル ド	ファンデーションガーマメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等	28.1%	27.6%
		ランジェリー	スリッパ、ブラスリッパ、ショーツ等	26.8	25.6
		ナイトウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	16.1	15.3
		子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジウェア等	4.8	4.9
		小 計	—	75.8	73.4
	ウイング ブランド	ファンデーションガーマメント、 ランジェリー、ナイトウェア	ワコールブランド取扱品目に同じ（量販店向）	16.8	16.5
計			—	92.6	89.9
ア ウ タ ー ウ ェ ア			ド レ ス 等	3.7	4.2
ア ク テ ィ ブ ウ ェ ア			レ オ タ ー ド , 水 着 等	1.2	2.1
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			フ ァ ブ リ ッ ク , 二 次 加 工 製 品 等	1.4	1.3
そ の 他			エ プ ロ ン ド レ ス , 化 粧 品 等	1.1	2.5
合 計			—	100.0%	100.0%

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の上半期は、米国の好況に支えられた輸出の好調とハイテクノロジー関連の設備投資を主軸として、また下半期は、ハイテクノロジー関連にやゝかげりが見えたものの依然旺盛な設備投資とサービス関連を中心とした個人消費とにより、景気はおおむね好況に推移した。

婦人ファッション衣料品業界においては、衣料品に対する個人消費の本格的回復を期待する一方、消費者の個性化・多様化に対応するため各企業は他社との差別化を図り、ますます激しい競争となった。

その様な環境下で、当社は、前期に引続き拡下着・脱下着を営業の基本方針として、インナーウェア市場に対しては消費者ニーズにマッチしたより感性の高い商品を開発販売するとともに、レオタード、シェイプアップ水着関係の新市場を積極的に開拓した。

また、米国市場では現地子会社を通してワコール製品の生産・販売体制が整い、今春より本格的販売を開始した。

この結果、売上は3年振りに1,000億円の大台を回復し、102,727百万円(対前期比4.2%増)を計上することができたが、当期純利益は、米国市場の開拓と新規の文化事業への先行投資費用に加え米貨建転換社債発行費用がかさみ、6,381百万円(対前期比2.3%減)となった。

品種別の売上内容は次のとおりである。

区 分			金 額	構 成 比	対 前 期 比
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	3 2,6 3 0	3 1.7	1 0 1.2
		ラ ン ジ ェ リ ー	2 7,5 9 9	2 6.9	1 0 4.8
		ナ イ ト ウ ェ ア	1 3,7 6 3	1 3.4	1 0 1.7
		子 供 も の	4,4 0 9	4.3	9 9.3
		小 計	7 8,4 0 2	7 6.3	1 0 2.4
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	1 4,8 2 3	1 4.4	1 0 4.2
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	7 0 1	0.7	1 0 9.5
	計		9 3,9 2 7	9 1.4	1 0 2.8
ア ウ タ ー ウ ェ ア			3,5 8 2	3.5	1 1 7.7
ア ク テ ィ ブ ウ ェ ア			2,0 0 0	1.9	1 9 8.8
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			1,0 9 3	1.1	8 8.4
そ の 他			2,1 2 3	2.1	1 1 4.2
合 計			1 0 2,7 2 7	1 0 0.0	1 0 4.2

2. 生産能力

(1) 自家工場における生産能力

1カ月22日（1日7時間40分）稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力は次のとおりである。

1カ月平均生産数量

(単位：枚)

区 分		期 別	第36期 (58/9～59/8)	第37期 (59/9～60/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		35,000	28,000
	ガードル ボディースーツ		17,000	18,000
合 計			52,000	46,000

(2) 外注生産を含めた生産計画

当社は、(1)のとおりファンデーションガーメントの一部を自家生産している他は、すべて外注生産に依存している。

最近における外注生産を含めた生産計画は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分			期 別	第36期 (58/9～59/8)	第37期 (59/9～60/8)
			項 目	金 額	金 額
インナーウェア	ワコールブランド	ファンデーションガーメント		15,600	17,500
		ランジェリー		15,700	16,000
		ナイトウェア		9,600	9,800
		子供もの		3,000	3,200
		小 計		43,900	46,500
	ウイングブランド	ファンデーションガーメント、ランジェリー、ナイトウェア		10,200	11,000
			計	54,100	57,500
アウトウェア				2,100	2,100
アクティブウェア				400	700
インテリアファブリック				1,300	1,200
その他				1,100	1,000
合 計				59,000	62,500

(注) 生産計画の金額は製造原価による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分			期別	第36期(58/9~59/8)			第37期(59/9~60/8)		
			項目	金 額	構成比	月 平 均	金 額	構成比	月 平 均
イン ナー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	15,737	28.1%	1,311	15,870	27.6%	1,322	
		ランジェリー	14,973	26.8	1,248	14,713	25.6	1,226	
		ナイトウェア	9,035	16.1	753	8,812	15.3	734	
		子 供 も の	2,672	4.8	223	2,805	4.9	233	
		小 計	42,417	75.8	3,535	42,201	73.4	3,516	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	9,423	16.8	785	9,501	16.5	791	
	計		51,840	92.6	4,320	51,702	89.9	4,308	
アウターウェア			2,081	3.7	173	2,418	4.2	201	
アクティブウェア			647	1.2	54	1,208	2.1	100	
インテリアファブリック			802	1.4	67	736	1.3	61	
そ の 他			623	1.1	52	1,427	2.5	118	
合 計			55,993	100.0%	4,666	57,492	100.0%	4,791	

- 注 1. 生産実績の金額は製造原価による。
 2. 生産実績は自家生産および外注生産の合計で表示している。

(2) 生産計画達成率

(単位:%)

区 分 \ 期 別			第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)	第 3 7 期 (5 9 / 9 ~ 6 0 / 8)
イン ナー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	100.9	90.7
		ランジェリー	95.4	92.0
		ナイトウェア	94.1	89.9
		子 供 も の	89.1	87.7
		小 計	96.6	90.8
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント、 ランジェリー、ナイトウェア	92.4	86.4
	計		95.8	89.9
ア ウ タ ー ウ ェ ア			99.1	115.1
ア ク テ ィ ブ ウ ェ ア			161.8	172.6
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			61.7	61.3
そ の 他			56.6	142.7
合 計			94.9	92.0

(3) 外注状況

品種別の外注依存率(数量による)は次のとおりである。

(単位:%)

区 分		期 別	第36期(58/9~59/8)	第37期(59/9~60/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		95.1	96.3
	ガードル ボディスーツ		94.4	95.1

注 上記の品種以外の外注依存率はすべて100%である。

(4) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第36期事業年度(昭和58年9月～昭和59年8月)および第37期事業年度(昭和59年9月～昭和60年8月)の主要原材料入手消費状況をみると次のとおりである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	第35期(58/8)	第36期(58/9～59/8)			第37期(59/9～60/8)		
		期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
212 マーキジット	m	907	35,003	34,916	994	28,472	28,519	947
1856 シャーリトリコット	m	624	14,019	14,501	142	25,502	25,597	47
PO4330 パワーネット	m	209	1,010	1,014	205	1,367	1,419	153
AP85165 トリコネット	m	80	11,084	11,138	26	9,560	9,536	50
2098 クリスロン	m	516	41,275	41,295	496	7,812	7,804	504
8100 ナイロントリコット	m	2,108	2,284	3,944	448	435	770	113
11649 ペンダー	m	3,648	339,643	343,183	108	25,152	25,209	51
7500 パワーネット	m	39	17,028	16,991	76	16,471	16,225	322
UP5555 パワーネット	m	0	9,262	9,210	52	18,922	18,904	70
6699 ロ ー ン	m	2,276	32,968	34,318	926	39,509	40,345	90

注 上記主要原材料消費量のうち大部分は、外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第36期事業年度(昭和58年9月～昭和59年8月)および第37期事業年度(昭和59年9月～昭和60年8月)の主要原材料の価格の推移は次のとおりである。

(単位: 1mにつき 円)

区 分 原 材 料 名	第36期(58/9～59/8)						第37期(59/9～60/8)					
	58/10	12	59/2	4	6	8	59/10	12	60/2	4	6	8
212 マーキジット	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235
1856 シャーリトリコット	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175	2,175
PO4330 パワーネット	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810
AP85165 トリコネット	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
2098 クリスロン	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
8100 ナイロントリコット	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
11649 ペンダー	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410
7500 パワーネット	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
UP5555 パワーネット	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
6699 ロ ー ン	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330

注 金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行っては需要期に間に合わないで、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画をたて、月々修正を加えながら見込生産を行って、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6ヶ月間）

（単位：百万円）

区 分			期 別	6 0 年 9 月 ～ 1 1 月		6 0 年 1 2 月 ～ 6 1 年 2 月		合 計	
			項 目	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	4,600	29.7%	4,100	27.9%	8,700	28.8%	
		ランジェリー	3,800	24.5	3,700	25.2	7,500	24.8	
		ナイトウェア	2,000	12.9	2,100	14.3	4,100	13.6	
		子供もの	900	5.8	700	4.7	1,600	5.3	
		小計	11,300	72.9	10,600	72.1	21,900	72.5	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	2,700	17.4	2,700	18.4	5,400	17.9	
	計		14,000	90.3	13,300	90.5	27,300	90.4	
アウターウェア			700	4.5	500	3.4	1,200	4.0	
アクティブウェア			300	2.0	400	2.7	700	2.3	
インテリアファブリック			200	1.2	200	1.4	400	1.3	
その他の他			300	2.0	300	2.0	600	2.0	
合 計			15,500	100.0%	14,700	100.0%	30,200	100.0%	

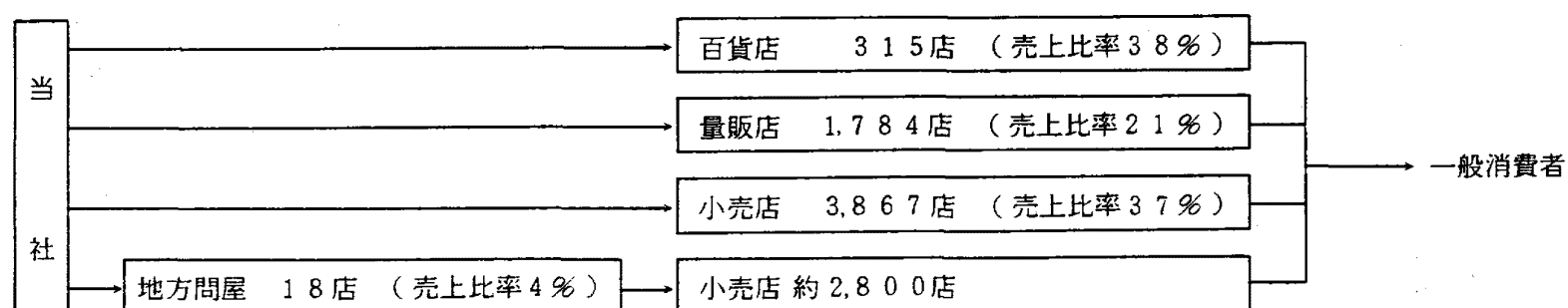
注 1. 金額は製造原価による。

2. 生産計画は自家生産および外注生産の合計で表示している。

5. 販売実績

(1) 販売経路

当社はその製品の大部分を百貨店・量販店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次のとおりである。



(2) 販売実績

(単位: 百万円)

区 分			期 別	第 3 6 期 (5 8 / 9 ~ 5 9 / 8)			第 3 7 期 (5 9 / 9 ~ 6 0 / 8)		
			項 目	金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
イン ナー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーメント	32.234	32.7%	2.686	32.630	31.7%	2.719	
		ランジェリー	26.323	26.7	2.193	27.599	26.9	2.299	
		ナイトウェア	13.531	13.8	1.127	13.763	13.4	1.146	
		子 供 も の	4.441	4.5	370	4.409	4.3	367	
		小 計	76.531	77.7	6.377	78.402	76.3	6.533	
	ウイング ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	14.227	14.4	1.185	14.823	14.4	1.235	
	海 外 ブランド	ファンデーションガーメント, ランジェリー, ナイトウェア	640	0.6	53	701	0.7	58	
	計		91.399	92.7	7.616	93.927	91.4	7.827	
ア ウ タ ー ウ ェ ア		3.044	3.1	253	3.582	3.5	298		
ア ク テ ィ ブ ウ ェ ア		1.006	1.0	83	2.000	1.9	166		
インテリアファブリック		1.237	1.3	103	1.093	1.1	91		
そ の 他		1.859	1.9	154	2.123	2.1	176		
合 計		98.546	100.0%	8.212	102.727	100.0%	8.560		

(3) 主要製品の販売価格の推移

第36期事業年度(昭和58年9月~昭和59年8月)および第37期事業年度(昭和59年9月~昭和60年8月)の主要製品の販売平均単価の推移は次のとおりである。

(単位: 1枚につき 円)

製品名	第36期(58/9~59/8)						第37期(59/9~60/8)					
	58/10	12	59/2	4	6	8	59/10	12	60/2	4	6	8
ブラジャー	1,991	1,950	2,142	2,101	2,008	2,097	2,274	2,166	2,292	2,254	2,328	2,198
ガードル	2,712	2,501	3,068	3,085	2,949	3,176	3,688	3,568	3,238	3,254	3,364	3,428
ボディスーツ	5,749	5,608	5,892	5,664	5,329	5,929	6,182	6,419	6,197	6,301	6,370	6,414
スリッパ	2,504	2,423	2,942	2,880	2,591	2,954	3,291	3,318	3,344	3,201	3,131	3,300
プラスリッパ	2,458	2,663	2,982	2,868	2,777	2,968	3,197	3,118	3,110	3,191	3,156	3,330
ショーツ	617	490	509	485	454	445	531	484	499	503	466	495
ネグリジェ	4,335	4,060	4,516	3,791	3,313	4,703	5,251	5,453	5,670	4,401	4,801	6,075
パジャマ	4,338	3,823	4,289	4,311	3,380	5,505	5,654	5,251	4,012	4,057	3,317	5,761

(4) 販売先別売上表

(単位: 百万円)

販売先	期 別 摘 要	第36期(58/9~59/8)			第37期(59/9~60/8)		
		店 数	金 額	構 成 比	店 数	金 額	構 成 比
都市百貨店		61店	14,813	15.0%	62店	15,205	14.8%
地方百貨店		251	21,813	22.1	253	23,427	22.8
量販店		1,700	21,197	21.5	1,784	21,549	21.0
専門店		1,796	20,581	20.9	1,904	21,683	21.1
一般小売店		1,984	14,777	15.0	1,963	15,911	15.5
問屋		19	5,365	5.5	18	4,950	4.8
合 計		5,811店	98,546	100.0%	5,984店	102,727	100.0%

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名		取扱業務	従業員数	土地		建物			その他の設備		合計
				面積	帳簿価額	構造	面積	帳簿価額	機械設備	その他	
生産設備	本社工場	ファンデーション・ガーメント製造	193人	3,223㎡	51㎡	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建工場	8,522㎡	138㎡	14㎡	4㎡	208㎡
その他の設備	本社	管理業務 販売業務	1,057	11,379	1,122	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建事務所	20,347	591	31	1,646	3,391
	東京支社 アウターウェア事業部	"	79	1,125	1,887	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建事務所	8,352	2,671	-	61	4,620
	物流センター	製品管理	133	3,314	199	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建倉庫(2棟)	21,462	941	-	20	1,161
	資材センター	資材管理	35	1,927	63	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建倉庫	4,235	142	5	4	216
	新宿店	販売業務	329	899	25	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建事務所	6,513	199	-	25	249
	五反田店	"	204	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建第28興和ビル賃借	(4,668)	81	-	10	92
	芝店	"	312	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上9階建東運ビルの中5階および6階を賃借	(4,030)	6	-	7	13
	浅草橋店	"	232	(242) 346	59	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上9階建事務所(共同ビル)	4,403	650	-	31	740
	札幌店	"	116	432	6	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	168	-	13	187
	大阪店	"	387	1,833	964	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上8階建事務所	11,488	902	-	39	1,905
	京都店	"	366	(2,395) 963	1	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	13,042	965	-	25	991
	名古屋店	"	211	1,370	295	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	8,639	623	-	44	963
	福岡店	"	240	752	36	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	199	-	19	254
	ウイング事業本部	"	314	6,032	156	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	17,580	2,362	5	85	2,609
	ウイング事業本部 渋谷店	"	115	-	-	鉄骨ALC造地上7階建事務所賃借	(3,850)	10	-	7	17
	アウターウェア事業部大阪店	"	44	887	51	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建事務所	4,946	277	1	9	339
	インテリアファブリック事業部	"	37	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建5階部分を賃借	(357)	9	-	3	12
	その他事業所	"	42	2,010	268	-	(3,908) 119	120	-	52	441
	その他	子会社賃貸 (縫製5子会社)	-	53,515	280	-	21,126	685	-	43	1,008
		厚生施設 (独身寮社宅等)	-	245,477	3,006	-	33,375	2,204	-	210	5,420
その他 (事業所)予定地等		-	21,957	9,874	-	34	2	-	22	9,899	
計		-	4,446人	(2,637) 357,443㎡	18,344㎡	-	(16,813) 192,459㎡	13,953㎡	59㎡	2,389㎡	34,746㎡

- 注 1. ()内は外書で賃借しているものである。
 2. その他の設備のその他は、構築物486百万円、工具器具備品1,853百万円、車両運搬具49百万円である。
 3. 建設仮勘定3,266百万円は含んでいない。
 4. 縫製5子会社とは、長崎、新潟、福岡、福島、熊本の各子会社をさす。
 5. ほかに外注下請工場が約100ヶ所ある。

機械設備の事業所別明細

区分 事業所名	動力マシン		電動裁断機他		合計
	台数	金額	台数	金額	
本社工場	409台	12百万円	17台	1百万円	14百万円
本社他	495	38	25	7	45
計	904台	50百万円	42台	8百万円	59百万円

㊦ 生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

計画の内容	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成年月	必要性
青山ビル （「スパイラル」ビル）	百万円 6,500	百万円 3,242	百万円 3,258	年 月 58 10	年 月 60 9	事業規模拡大のため

㊦ 今後の所要額3,258百万円は、昭和59年10月2日に発行した米貨建転換社債の手取額の一部を充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

なお、財務諸表の金額表示は、百万円未満を切捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（昭和59年9月1日から昭和60年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 6 0 年 1 1 月 2 2 日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

長 本 信 之



代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

海 原 旦



関 与 社 員

公 認 会 計 士

矢 吹 幸 二



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和59年9月1日から昭和60年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和60年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地
大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 (昭 和 59 年 8 月 31 日 現 在)			第 37 期 (昭 和 60 年 8 月 31 日 現 在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%			%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1	19,352			19,439		
2. 受 取 手 形※1※4	3,260			3,302		
3. 売 掛 金	13,216			14,551		
4. 有 価 証 券※1※2	8,581			16,027		
5. 自 己 株 式	1			—		
6. 製 品 ・ 商 品	13,137			12,459		
7. 原 材 料	733			605		
8. 仕 掛 品	458			139		
9. 有 償 支 給 材 料	1,783			1,418		
10. 関 係 会 社 に 対 す る 有 償 支 給 材 料	1,461			1,248		
11. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	169			164		
12. そ の 他	181			454		
貸 倒 引 当 金	△ 185			△ 209		
流 動 資 産 合 計	62,150	55.2		69,603	55.8	
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※2	23,238			23,669		
減 価 償 却 累 計 額	8,735	14,503		9,716	13,953	
2. 構 築 物	1,205			1,241		
減 価 償 却 累 計 額	697	508		754	486	
3. 機 械 装 置	370			343		
減 価 償 却 累 計 額	298	71		283	59	
4. 車 両 運 搬 具	104			108		
減 価 償 却 累 計 額	60	43		58	49	
5. 工 具 器 具 備 品	2,755			3,021		
減 価 償 却 累 計 額	1,078	1,677		1,167	1,853	
6. 土 地※2		16,835			18,344	
7. 建 設 仮 勘 定		1,393			3,266	
有 形 固 定 資 産 合 計		35,034	31.1		38,013	30.5

(単位: 百万円)

科 目	第 36 期 (昭 和 59 年 8 月 31 日 現 在)			第 37 期 (昭 和 60 年 8 月 31 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 借 地 権		585			585	
2. 商 標 権		12			9	
3. 電 話 施 設 利 用 権		44			50	
4. 施 設 借 用 権 利 金		96			86	
無形固定資産合計		739	0.7		731	0.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 2		6,166			6,429	
2. 関 係 会 社 株 式 ※ 1		3,769			3,855	
3. 出 資 金		134			163	
4. 関 係 会 社 出 資 金		—			9	
5. 長 期 貸 付 金		328			348	
6. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		651			709	
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 ※ 1		857			1,954	
8. 施 設 借 用 保 証 金		1,748			1,877	
9. 長 期 性 預 金		434			434	
10. 役 員 生 命 保 険 料 払 込 金		132			131	
11. そ の 他		480			531	
貸 倒 引 当 金		△ 18			△ 30	
投 資 評 価 引 当 金		△ 73			△ 70	
投資その他の資産 合 計		14,614	13.0		16,345	13.1
固 定 資 産 合 計		50,388	44.8		55,090	44.2
資 産 合 計		112,538	100.0		124,694	100.0

(単位:百万円)

科 目	第36期(昭和59年8月31日現在)			第37期(昭和60年8月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		3,118			3,171	
2. 買掛金		3,561			3,030	
3. 関係会社に対する買掛金		917			788	
4. 短期借入金※1		9,223			8,040	
5. 1年以内返済予定長期借入金※2		867			927	
6. 未払金※2		1,467			1,403	
7. 未払法人税等		4,662			2,946	
8. 未払事業税等		1,295			937	
9. 未払費用		66			94	
10. 預り金		311			341	
11. 賞与引当金		2,843			2,894	
12. 返品調整引当金		1,200			1,400	
13. 設備代金支払手形		69			93	
14. その他		19			5	
流動負債合計		29,623	26.3		26,075	20.9
II 固定負債						
1. 転換社債※1		-			9,015	
2. 長期借入金※2		2,198			1,270	
3. 退職給与引当金		2,532			2,711	
4. 預り保証金		384			399	
固定負債合計		5,114	4.6		13,396	10.8
負債合計		34,737	30.9		39,471	31.7

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 (昭 和 59 年 8 月 31 日 現 在)			第 37 期 (昭 和 60 年 8 月 31 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金※3		6.930	6.2		8.437	6.7
II 資 本 準 備 金		18.953	16.8		20.458	16.4
III 利 益 準 備 金		1.732	1.5		1.732	1.4
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-			593		
2) 海 外 投 資 等 金	47			18		
3) 配 当 平 均 積 立 金	3,000			3,000		
4) 別 途 積 立 金	40,000	43,047		44,000	47,612	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		7,136			6,982	
その他の剰余金合計		50,184	44.6		54,594	43.8
資 本 合 計		77,800	69.1		85,222	68.3
負 債 資 本 合 計		112,538	100.0		124,694	100.0

科 目	第 36 期 (昭和58年 9 月 1 日～昭和59年 8 月 31 日)			第 37 期 (昭和59年 9 月 1 日～昭和60年 8 月 31 日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
1. 製 品 売 上 高	97,889			101,949		
2. 商 品 売 上 高	656	98.546	100.0	778	102.727	100.0
II 売 上 原 価※1						
1. 製 品 ・ 商 品 期 首 高 た な 卸	12,255			13,137		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	55,993			57,492		
3. 当 期 商 品 仕 入 高	443			484		
合 計	68,693			71,114		
4. 製 品 ・ 商 品 期 末 高 た な 卸	13,137	55.555	56.4	12,459	58.654	57.1
売 上 総 利 益		42,990	43.6		44,072	42.9
返 品 調 整 引 当 金 額		-			200	0.2
返 品 調 整 引 当 金 額		150	0.2		-	
返 品 調 整 引 当 金 益		43,140	43.8		43,872	42.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	5,830			5,753		
2. 荷 造 発 送 費	1,527			1,662		
3. 通 信 費	365			386		
4. 旅 費 交 通 費	1,263			1,391		
5. 交 際 費	387			367		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29			33		
7. 役 員 報 酬	461			482		
8. 従 業 員 給 料 手 当	10,671			11,048		
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,161			2,247		
10. 退 職 金 及 び 金 掛 金	326			168		
11. 退 職 給 与 引 当 金 額	466			206		
12. 法 定 福 利 費	883			931		
13. 福 利 厚 生 費	358			349		
14. 水 道 光 熱 費	505			494		
15. 修 繕 費	433			495		
16. 資 産 賃 借 料	1,333			1,350		
17. 減 価 償 却 費	1,081			1,171		
18. 損 害 保 険 料	115			105		
19. 税 金 公 課	301			355		

(単位: 百万円)

科 目	第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)			第 37 期 (昭和59年9月1日～昭和60年8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
20. 研 究 費	251		%	265		%
21. 消耗工具器具備品費	74			58		
22. 事務用消耗品費	264			282		
23. 支払手数料	572			767		
24. 事業税等※2	1,803			1,734		
25. 雑 費	660	32,129	32.6	667	32,778	31.9
営業利益		11,011	11.2		11,094	10.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息※3	1,153			1,266		
2. 有価証券利息	722			1,018		
3. 受取配当金	219			210		
4. 関係会社からの 受取配当金	72			150		
5. 資産質貸料	54			66		
6. 関係会社からの 資産質貸料	216			238		
7. 有価証券売却益	—			376		
8. 仕入割引※3	292			261		
9. 雑 収 入※3	411	3,144	3.1	169	3,758	3.6
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,084			922		
2. 社 債 利 息	—			324		
3. 社 債 発 行 費	—			403		
4. 有価証券評価損	13			180		
5. 原 価 外 租 税	171			44		
6. 貸倒引当金繰入額	—			12		
7. 雑 損 失	238	1,507	1.5	112	2,000	1.9
経 常 利 益		12,648	12.8		12,852	12.5
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※4	602			6		
2. 投資有価証券売却益	47			1		
3. 転換社債償還益	—			35		
4. そ の 他	36	686	0.7	6	50	—

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)			第 37 期 (昭和59年9月1日～昭和60年8月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅵ 特 別 損 失			%			%
1. 固定資産廃棄損※5	68			46		
2. 役員退職慰労金	5			5		
3. 役員退職給与引当金 過年度分繰入額	224			217		
4. そ の 他	6	305	0.3	—	270	0.2
税引前当期純利益		13029	13.2		12631	12.3
法人税及び住民税額		6500	6.6		6250	6.1
当 期 純 利 益		6529	6.6		6381	6.2
前期繰越利益金		606	0.6		600	0.6
当期未処分利益金		7136	7.2		6982	6.8

製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第 36 期 (昭和58年9月1日～昭和59年8月31日)			第 37 期 (昭和59年9月1日～昭和60年8月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費	49,739		88.5%	50,714		88.7%
II 労 務 費	4,338		7.7	4,245		7.4
III 経 費	2,120		3.8	2,214		3.9
(外注加工費)	(406)		(0.7)	(399)		(0.7)
(減価償却費)	(116)		(0.2)	(96)		(0.2)
(その他)	(1,597)		(2.9)	(1,718)		(3.0)
当期製造総費用		56,198	100.0		57,173	100.0
仕掛品期首たな卸高		253			458	
計		56,452			57,632	
仕掛品期末たな卸高		458			139	
当期製品製造原価		55,993			57,492	

(脚 注)

第 36 期	第 37 期
原価計算の方法 当社は事業部をファンデーションガーメント、ランジェリー、ナイトウェア、子供もの、ウイング、アウターウェアおよびインテリアファブリックに大別しているので、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。 工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。	原価計算の方法 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 36 期			第 37 期		
	昭和 59 年 11 月 29 日 定時株主総会決議			昭和 60 年 11 月 22 日 定時株主総会決議		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			7.136			6.982
II 任意積立金取崩高						
固定資産圧縮積立金取崩高		-			20	
海外投資等損失準備金取崩高		29	29		3	24
合 計			7.165			7.007
III 利益金処分別						
1. 利益準備金		-			267	
2. 配 当 金		1.871			1.921	
3. 役員賞与金		100			100	
(取締役賞与金)		(94)			(94)	
(監査役賞与金)		(5)			(5)	
4. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金	593			-		
別途積立金	4.000	4.593	6.565	4.000	4.000	6.289
IV 次期繰越利益金			600			717

重要な会計方針

項 目	第 36 期	第 37 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品 原材料 仕掛品 有償支給材料 関係会社に対する有償支給材料 先入先出法による低価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に基づく定率法 無形固定資産 法人税法に基づく定額法	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額（法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定）に個別判定による貸倒見積高を積み増して計上している。 投資評価引当金 非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担額を計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。 退職給与引当金 (1) 従業員および役員の将来の退職金支払に充てるため、次の基準により計上している。 (ア)繰入基準 前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入。 (イ)取崩基準 退職による前期末退職金要支給額を取崩。 (ウ)残高基準 従業員：当社退職金規定に基づく期末退職金要支給額（定年退職年金への移行相当分を控除した額）の全額を	同 左 同 左 同 左 同 左 退職給与引当金 (1) 同 左

項 目	第 36 期	第 37 期
	計上。 役 員：退職慰労金支給に関する内規に基づき期末要支給額（過年度対応分は第35期より3年均等分割計上）を計上。 (2) 退職給与引当金には、役員に関する退職給与引当金が659百万円含まれている。	同 左 (2) 退職給与引当金には、役員に関する退職給与引当金が960百万円含まれている。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 (1) 当社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和59年5月31日現在の年金資産の合計額は3,949百万円（従業員拠出分を含む）である。 (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。 (4) 定年退職金の年金移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。 (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。	適格退職年金制度 (1) 同 左 (2) 昭和60年5月31日現在の年金資産の合計額は4,628百万円（従業員拠出分を含む）である。 (3) 同 左 (4) 同 左 (5) 同 左
表示方法の変更	① 諸税金に関する表示変更 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税および住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税および事業所税の未納付額に係る科目については当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。尚、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 （変更前） （変更後） 法人税等引当金 未払法人税等 事業税等引当金 未払事業税等 〔損益計算書関係〕 （変更前） （変更後） 事業税等 事業税等 中間納付額 同 上 事業税等引当金繰入額 ② 営業外費用の表示変更 損益計算書中営業外費用の科目表示につき、原価外租税の金額が営業外費用の10/100以上となったため、財務諸表規則第93条により、当期より区分表示することとした。前期は9百万円が雑損失に含まれている。	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 36 期	第 37 期
※1 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりである。 現金及び預金 1,631千USドル 17千HKドル 有 価 証 券 5,813千USドル 関係会社株式 10,102千USドル 200千Sドル 300千HKドル 59,000千NTドル 58,368千ウォン 11,676千バーツ 468千Fフラン 関係会社長期貸付金 外 貨 額 400千USドル 685千Sドル 4,000千HKドル 貸借対照表計上額 288百万円 決算時の為替相場 による円換算額 296百万円 差 額 8百万円 短期借入金 4,900千USドル ※2 このうち建物 5,362百万円、土地 2,042百万円、投資有価証券 422百万円は、長期借入金 932百万円および1年以内返済予定長期借入金 243百万円の担保に提供している。 ※3 会社が発行する株式の総数 240,000千株 発行済株式総数 138,600千株 ※4 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高 2,110百万円	※1 外貨建資産および負債の主なものは次のとおりである。 現金及び預金 331千USドル 14千HKドル 受 取 手 形 563千USドル 有 価 証 券 15,004千USドル 2,020千ドイツマルク 関係会社株式 10,000千USドル 200千Sドル 300千HKドル 59,000千NTドル 58,368千ウォン 11,598千バーツ 468千Fフラン 関係会社長期貸付金 外 貨 額 5,500千USドル 631千Sドル 4,000千HKドル 貸借対照表計上額 1,542百万円 決算時の為替相場 による円換算額 1,493百万円 差 額 48百万円 転 換 社 債 36,730千USドル ※2 このうち有価証券 2百万円および投資有価証券 259百万円は、長期借入金 628百万円、1年以内返済予定長期借入金 303百万円および未払金(百万円未満)の担保に提供している。 ※3 会社が発行する株式の総数 240,000千株 発行済株式総数 142,367千株 ※4 偶 発 債 務 ① 受取手形割引高 1,774百万円

第 3 6 期	第 3 7 期
② 保証債務 (被保証先) (債務保証残高) (うち外貨建) 東海ワコール縫製株式会社 4百万円 (銀行借入金) WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 44百万円 (400千Sドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL AMERICA INC. 179百万円 (743千USドル) (銀行借入金) WACOAL HONG KONG CO., LTD. 40百万円 (41千USドル) (銀行借入金) 株式会社ティ・ディ・アサヒ 50百万円 (銀行借入金) 株式会社韓国ワコール 43百万円 (150,000千ウォン) (銀行借入金) 台湾華歌爾股份有限公司 81百万円 (13,224千NTドル) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 209百万円 (20,000千バーツ) (輸出入に関する取引保証) ISSEY MIYAKE EUROPE S. A. 23百万円 (874千Fフラン) (銀行借入金) 当 社 従 業 員 2,081百万円 (住宅借入金)	② 保証債務 (被保証先) (債務保証残高) (うち外貨建) WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 42百万円 (400千Sドル) (輸出入に関する取引保証) WACOAL INTERNATIONAL CORP. 118百万円 (500千USドル) (銀行借入金) WACOAL HONG KONG CO., LTD. 43百万円 (500千HKドル) (銀行借入金) 株式会社韓国ワコール 13百万円 (50,000千ウォン) (銀行借入金) 台湾華歌爾股份有限公司 9百万円 (1,643千NTドル) (輸出入に関する取引保証) THAI WACOAL CO., LTD. 436百万円 (49,269千バーツ) (輸出入に関する取引保証) ISSEY MIYAKE EUROPE S. A. 21百万円 (769千Fフラン) (銀行借入金) 当 社 従 業 員 2,213百万円 (住宅借入金)
計 2,759百万円 外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。	計 2,898百万円 外貨建の保証債務については決算時の為替相場で換算している。

(損益計算書関係)

第 36 期	第 37 期
※1 関係会社よりの半製品および外注工賃仕入高 24,289百万円 関係会社に対する原材料有償支給高 13,081百万円 ※2 事業税等の内訳は次のとおりである。 事業税 1,695百万円 事業所税 107百万円 ※3 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、277百万円である。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 600百万円 車両運搬具他 1百万円 計 602百万円 ※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。 建物 56百万円 構築物 2百万円 工具器具備品他 9百万円 計 68百万円	※1 関係会社よりの半製品および外注工賃仕入高 24,080百万円 関係会社に対する原材料有償支給高 12,931百万円 ※2 事業税等の内訳は次のとおりである。 事業税 1,621百万円 事業所税 113百万円 ※3 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、195百万円である。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 5百万円 車両運搬具他 1百万円 計 6百万円 ※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。 建物 35百万円 構築物 3百万円 工具器具備品他 8百万円 計 46百万円

(1株当たり情報)

項 目	第 36 期	第 37 期
1 株 当 り 純 資 産 額	561円33銭	598円61銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	47円11銭	45円46銭

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

株	区分	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
式	投 資	株 三 菱 銀 行	50	3,701,875	834	834	
		株 三 和 銀 行	50	2,250,000	558	558	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	2,109,375	419	419	
		株 三 菱 信 託 銀 行	50	2,190,500	375	375	
		株 京 都 銀 行	50	1,373,502	265	265	
		株 滋 賀 銀 行	50	1,069,080	251	251	
		株 東 海 銀 行	50	1,184,920	249	241	
		株 宝 酒 造	50	1,000,000	245	226	
		株 大日本スクリーン製造	50	389,477	231	213	
		株 東京海上火災保険	50	497,824	163	163	
		株 京 セ ラ	50	99,000	157	157	
		株 東 京 銀 行	50	316,100	157	157	
	有 価 証 券	株 日 興 証 券	50	536,037	130	130	
		株 伊 藤 忠 商 事	50	469,898	137	103	
		株 伊 勢 丹	50	312,644	96	96	
		株 松 下 電 器 産 業	50	219,615	90	90	
		株 旭 化 成 工 業	50	602,071	98	87	
		株 帝 人	50	498,737	87	84	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	431,998	87	82	
		株 丸 井	50	133,705	74	74	
		株 ジ ャ ス コ	50	110,846	74	73	
		株 大 丸	50	297,000	99	71	
		株 ユ ニ ー	50	61,867	62	62	
		株 井 筒 屋	50	215,500	71	62	
	有 価 証 券	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	383,500	54	54	
		株 山 一 証 券	50	242,838	45	45	
		株 キ ン グ	50	168,000	157	44	
		株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	106,709	41	41	
		株 文 化 環 境 セ ン タ ー	500	66,000	33	33	
		株 十 字 屋	50	113,630	32	32	
		株 静 岡 伊 勢 丹	100	320,000	32	32	
		株 ダ イ ニ ッ ク	50	223,807	33	30	
		株 第 2 電 々 企 画	50,000	600	30	30	
		株 蝶 理	50	140,378	54	29	
		株 西 友	50	41,700	31	26	
		株 三 共 生 興	50	94,380	25	23	
	有 価 証 券	株 伊 藤 萬	50	60,637	22	17	
		株 そ の 他 73 銘 柄	-	1,471,196	416	353	
		合 計	-	23,504,946	6,031	5,676	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	区分	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			百万円	百万円	百万円	
	有 価 証 券	利 付 国 庫 債 券	3.800	3.782	3.782	
		国際復興開発銀行円貨債券	1.602	1.595	1.594	
		特 別 鉄 道 債 券	1.500	1.492	1.492	
		外国為替資金証券	1.050	1.046	1.046	
		利付日本信用債券	1.007	999	999	
		ARCO債	4.000千USドル	(3.985千USドル) 996	(3.840千USドル) 911	
		PROV QUEBEC債	3.000千USドル	(2.992千USドル) 732	(2.977千USドル) 706	
		CHESPEAKE & POTOMAC TEL債	3.000千USドル	(2.965千USドル) 709	(2.947千USドル) 699	
		ケベック州円貨債券	600	598	598	
		GOVERNMENT OF CANADA債	2.000千USドル	(1.995千USドル) 475	(1.972千USドル) 468	
		MACDONALDS債	2.000千USドル	(2.000千USドル) 476	(1.955千USドル) 464	
		米州開発銀行円貨債券	465	463	463	
		割引興業債券	340	323	323	
		T. BOND債	1.300千USドル	(1.308千USドル) 318	(1.312千USドル) 311	
		ビクトリア金融公社円貨債券	300	299	299	
		利付興業債券	230	230	230	
		BUNDES債	2.000千ドイツマルク	(2.020千ドイツマルク) 168	(2.020千ドイツマルク) 168	
		アジア開発銀行円貨債券	170	167	167	
		アメリカンエクスプレス円貨債券	100	100	100	
		政府保証道路債券	100	99	99	
		利付東京銀行債券	100	99	99	
		フランス貿易銀行保証付円貨債券	100	99	99	
		スウェーデン輸出信用銀行円貨債券	100	99	97	
		シャープ転換社債	100	94	94	
		アルプス電気転換社債	100	93	91	
		ミネベア転換社債	50	49	49	
	ダイエー転換社債	50	49	49		
	日立製作所転換社債	50	48	46		
	村田製作所転換社債	43	40	39		
	その他の3銘柄	30	29	29		
		合 計		15.783	15.627	
そ の 他 の 有 価 証 券	区分	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 有 価 証 券		百万円	百万円		
		山一証券投資信託受益証券	432	412		
		日興証券投資信託受益証券	103	92		
		和光証券投資信託受益証券	80	79		
		岡三証券投資信託受益証券	78	78		
		日本勧業角丸証券投資信託受益証券	68	67		
		三菱信託銀行貸付信託受益証券	20	20		
		大阪屋証券投資信託受益証券	3	3		
		小 計	786	753		
有価証券	三菱信託銀行貸付信託受益証券	400	400			
	合 計	1.186	1.153			
総 合 計		23.001	22.457			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	23,238	574	143	23,669	9,716	13,953	
構築物	1,205	47	11	1,241	754	486	
機械装置	370	10	37	343	283	59	
車両運搬具	104	26	23	108	58	49	
工具器具備品	2,755	309	43	3,021	1,167	1,853	
土地	16,835	1,548	39	18,344	0	18,344	※1
建設仮勘定	1,393	2,499	626	3,266	0	3,266	※2
計	45,904	5,016	925	49,994	11,981	38,013	—

(注) 当期増加額の主たる明細

※1 土地	東京地区販売拠点用地購入	1,548百万円
※2 建設仮勘定	青山「スパイラル」ビル建築費	2,139百万円

(ハ) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
和江 株式会社	円 500	株 250,000	百万円 125	百万円 125	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	株 250,000	百万円 125	百万円 125	子会社
※1 株式会社ワコールアートセンター	50,000	0	0	0	1,000	50	0	0	1,000	50	50	"
※2 株式会社アイム	50,000	0	0	0	600	30	0	0	600	30	30	"
東海ワコール縫製 株式会社	500	60,000	60	60	0	0	0	0	60,000	60	60	"
長崎ワコール縫製 株式会社	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	"
新潟ワコール縫製 株式会社	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	"
福岡ワコール縫製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
福島ワコール縫製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
熊本ワコール縫製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
北陸ワコール縫製 株式会社	500	60,000	174	174	0	0	0	0	60,000	174	174	"
宮崎ワコール縫製 株式会社	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
株式会社トリカ	500	98,560	209	209	0	0	0	0	98,560	209	209	"
株式会社七彩	50	2,580,000	129	129	829,800	33	0	0	3,409,800	162	162	"
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	S\$ 1	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	0	0	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23	S\$ (200,000) 23	"
※3 WACOAL INTERNATIONAL CORP.	無額面	1,000	US\$ (10,000,000) 2,250	US\$ (10,000,000) 2,250	0	0	0	0	1,000	US\$ (10,000,000) 2,250	US\$ (10,000,000) 2,250	"
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	HK\$ 1	300,000	HK\$ (300,000) 9	HK\$ (300,000) 9	0	0	0	0	300,000	HK\$ (300,000) 9	HK\$ (300,000) 9	"
和江留投資股份有限公司	NT\$ 10	5,900,000	NT\$ (59,000,000) 373	NT\$ (59,000,000) 373	0	0	0	0	5,900,000	NT\$ (59,000,000) 373	NT\$ (59,000,000) 373	"
※4 ISSEY MIYAKE U.S.A. CORP.	無額面	102	US\$ (102,000) 26	US\$ (102,000) 26	0	0	102	26	0	0	0	関連会社
株式会社韓国ワコール	Won 1,000	303,801	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	0	0	0	0	303,801	Won (58,368,000) 57	Won (58,368,000) 49	"
THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 100	97,300	Bahts (11,676,000) 141	Bahts (11,676,000) 140	0	0	650	-	96,650	Bahts (11,598,000) 141	Bahts (11,598,000) 139	"
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.	FF 1,000	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	0	0	0	0	468	FF (468,000) 20	FF (468,000) 20	"
計	-	株 10,211,231	百万円 3,779	百万円 3,769	株 831,400	百万円 113	株 752	百万円 27	株 11,041,879	百万円 3,865	百万円 3,855	-

注 1. 子会社との関係内容は、「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

2. ※1 株式会社ワコールアートセンターの当期増加は、昭和60年8月設立によるものである。

※2 株式会社アイムの当期増加は、昭和60年7月設立によるものである。

※3 WACOAL INTERNATIONAL CORP. は、当期中において従来のWACOAL AMERICA INC. を社名変更したものである。

※4 ISSEY MIYAKE U. S. A. CORP. の当期減少は、昭和59年11月当社の子会社WACOAL INTERNATIONAL CORP. への売却によるものである。

(※) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈱ チェス	0 百万円	9 百万円	0 百万円	9 百万円	子会社

㈱ チェスの当期増加は、昭和59年9月設立によるものである。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保物件
短期	和江 ㈱	125	0	30	95	61. 8. 31	なし
	福島ワコール縫製㈱	11	59	50	20	61. 8. 31	"
	熊本ワコール縫製㈱	33	84	82	35	61. 8. 31	"
	宮崎ワコール縫製㈱	0	53	39	14	61. 8. 31	"
	計	169	196	201	164	——	——
長期	和江 ㈱	62	0	22	40	62. 11. 30	なし
	東海ワコール縫製㈱	80	0	11	69	66. 5. 15	"
	新潟ワコール縫製㈱	415	0	112	303	66. 8. 31	"
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	(S\$ 685,111) 74	—	(S\$ 53,679) 6	(S\$ 631,431) 68	81. 5. 27	"
	WACOAL INTERNATIONAL CORP.	0	(US\$4,300,000) 1,056	0	(US\$4,300,000) 1,056	61. 10. 31	"
	WACOAL HONG KONG CO., LTD.	(HK\$4,000,000) 117	0	0	(HK\$4,000,000) 117	68. 8. 31	"
	ISSEY MIYAKE※1 U. S. A. CORP.	(US\$ 400,000) 96	(US\$ 800,000) 203	0	(US\$1,200,000) 299	65. 6. 30	"
	㈱ タクト※2	11	0	11	0	——	——
	計	857	1,259	163	1,954	——	——
合 計		1,026	1,455	364	2,118	——	——

㈱ ※1 当社の子会社WACOAL INTERNATIONAL CORP. が、34%出資している会社である。

㈱ ※2 当社の子会社㈱トリカが100%出資している会社である。

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保	償還期限	摘 要
							種類・目的物 及 び 順 位		
1999年満期 4.0%利付 米貨建転換社債	昭和59年 10月2日	12,272百万円 (50,000千US\$)	3,257百万円 (13,270千US\$)	9,015百万円 (36,730千US\$)	100円 (額面金額の 100%)	% 年4.0	な し	昭和74年 8月31日	※1 ※2

(注) ※1 手取金の使途 設備投資資金

※2 転換社債の転換条件等は下記のとおりである。

- (1) 転 換 価 格 801円(固定為替レート 1USドル=245.95円)
- (2) 転 換 請 求 期 間 昭和59年10月15日から昭和74年8月24日まで(転換請求地時間)
- (3) 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式(1株の券面額50円)

(チ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担保物件
三菱信託銀行京都支店	(112) 580	0	112	(148) 468	設 備	64.12.30	有価証券
三菱銀行京都支店	(240) 700	0	240	(240) 460	"	62. 6.30	な し
日本興業銀行京都支店	(68) 360	0	68	(92) 292	"	64.12.29	有価証券
第一勧業銀行烏丸支店	(140) 420	0	140	(140) 280	"	62. 6.30	な し
三和銀行京都支店	(92) 280	0	92	(92) 188	"	62. 6.30	"
東海銀行京都支店	(40) 130	0	40	(40) 90	"	62. 6.30	"
京都銀行本店	(40) 130	0	40	(40) 90	"	62. 6.30	"
滋賀銀行京都支店	(40) 130	0	40	(40) 90	"	62. 6.30	"
東京銀行京都支店	(32) 100	0	32	(32) 68	"	62. 6.30	"
日本生命保険相互会社	(24) 92	0	24	(24) 68	"	63. 3.31	有価証券
明治生命保険相互会社	(19) 71	0	19	(19) 52	"	63. 3.31	"
第一生命保険相互会社	(19) 71	0	19	(19) 52	"	63. 3.31	"
合 計	(867) 3,065	0	867	(927) 2,198	—	—	—

注 1. ()内の金額は1年以内に返済予定の金額を内書で示しており、貸借対照表上流動負債の部に表示している。

2. 当期末以降3年間の返済予定額は次のとおりである。

1年目返済予定額 927百万円

2年目返済予定額 915百万円

3年目返済予定額 165百万円

(リ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種	類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	142,367千株	8,437百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	1. 1株の券面額50円, 券面総額7,118百万円 2. 関係会社の所有株式数はない。 3. 当期中の発行株式数及び資本組入額等は, 下表のとおりである。 4. 既発行株式のうち, 転換社債の株式への転換による発行株式数及び資本組入額の総額 発行株式数 3,767千株 資本組入額の総額 1,507百万円
資 本 の 額				8,437百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	30 百万円			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入		
	25			昭和44年3月1日 ”		
	40			昭和45年3月1日 ”		
	60			昭和46年3月1日 ”		
	180			昭和47年9月1日 ”		
	230			昭和48年9月1日 ”		
	253			昭和49年9月1日 ”		
	600			昭和50年9月1日 ”		
	780			昭和51年9月1日 ”		
	996			昭和52年9月1日 ”		
	630			昭和54年9月1日 ”		
	計	3,824 百万円				

当期中に発行した株式の内容は次のとおりである。

銘 柄	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株 の 発行価額	1 株 の資 本組入額	資 組 入 本 額	摘 要
1999年満期4.0%利付 米貨建転換社債	自 昭和59年10月15日 至 昭和60年8月31日	普通株式	千株 3,767	円 799	円 400	百万円 1,507 ※	転換社債の株式への 転換による発行

注 ※ 1株の資本組入額は, 転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた額(ただし, 計算の結果1円未満の端数が生じた場合は, これを切上げる。)

(ヌ) 資本剰余金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金						
株式払込剰余金	18,928	—	1,504	0	20,432	※
合 併 差 益	25	—	—	—	25	
計	18,953	—	1,504	0	20,458	

注 ※ 転換社債の株式転換による増加である。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,732	0	0	1,732	
任 意 積 立 金					
固定資産 圧縮積立金	0	593	0	593	※
海外投資等 損失準備金	47	0	29	18	※
配当平均積立金	3,000	0	0	3,000	
別 途 積 立 金	4,000	4,000	0	4,400	※
計	4,479	4,593	29	4,934	

注 ※ 当期増加額および当期減少額は前期利益処分によるものである。

(ワ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	23,669	1,015	9,716	13,953	41.0%	0	0
	構 築 物	1,241	66	754	486	60.8	0	0
	機 械 装 置	343	18	283	59	82.7	0	0
	車 両 運 搬 具	108	15	58	49	54.6	0	0
	工具器具備品	3,021	125	1,167	1,853	38.6	0	0
無形固定資産	商 標 権	27	2	18	9	65.4	0	0
	施設借用権利金	194	23	108	86	55.6	0	0
計		28,607	1,268	12,108	16,498	42.3%	0	0

(ワ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	203	45	9	0	239	
投資評価引当金	73	0	3	0	70	
賞 与 引 当 金	2,843	2,894	2,843	0	2,894	
返品調整引当金	1,200	1,400	1,200	0	1,400	
退職給与引当金	2,532	454	118	156	2,711	※

注 ※ 退職給与引当金 当期減少額のその他156百万円は定年退職金の年金移行および退職率見直しに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分				金 額
現			金	683
当	座	預	金	382
普	通	預	金	260
通	知	預	金	902
定	期	預	金	15,137
別	段	預	金	1
外	貨	預	金	73
特	定	金	銭	2,000
		信	託	
計				19,439

(ロ) 受取手形及び割引手形

Ⅰ 業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	281	158
地 方 百 貨 店	956	811
量 販 店	461	567
専 門 店	426	0
小 売 店	255	68
問 屋	732	168
そ の 他	189	0
計	3,302	1,774

Ⅱ 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 60 年 8 月	9	0
” 9 月	1,256	1,070
” 10 月	1,028	704
” 11 月	785	0
” 12 月	203	0
昭 和 61 年 1 月以降	19	0
計	3,302	1,774

注) 昭和60年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

Ⅰ 売 掛 金

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位:百万円)

業 種 別	金 額
都 市 百 貨 店	1,739
地 方 百 貨 店	2,928
量 販 店	3,666
専 門 店	2,731
小 売 店	2,615
問 屋	645
そ の 他	224
計	14,551

Ⅱ 売掛金の回転率及び滞留期間

(単位:百万円)

項 目	算 式	比 率
売 掛 金 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{10,272.7}{(13,216 + 14,551) \div 2}$	7.40 回
売 掛 金 滞 留 期 間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{7.40}$	49.3 日

(二) た な 卸 資 産

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目			製品・商品	原 材 料	仕 掛 品	有償支給材料	関係会社に対する 有 償 支 給 材 料
イ ン ナ ー ウ ェ ア	ワ コ ー ル ブ ラ ン ド	ファンデーションガーマント	3,312	220	89	157	534
		ランジェリー	3,068	152	15	529	428
		ナイトウェア	2,104	89	30	272	146
		子 供 も の	811	10	0	107	0
		小 計	9,297	473	135	1,066	1,109
	ウ イ ン グ ブ ラ ン ド		2,052	64	0	204	132
	海 外 ブ ラ ン ド		233	0	0	0	0
	計		11,583	537	135	1,271	1,242
ア ウ タ ー ウ ェ ア			200	47	4	97	0
ア ク テ ィ ブ ウ ェ ア			245	17	0	31	0
イ ン テ リ ア フ ァ ブ リ ッ ク			160	2	0	0	0
そ の 他			270	0	0	18	6
計			12,459	605	139	1,418	1,248

(ホ) 施設借用保証金

(単位：百万円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	1.830	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	46	借上げ社宅他
そ の 他	-	S P アラーム保証金
計	1.877	

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

i 振出目的別内訳

(単位：百万円)

振 出 目 的 別	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2.629	伊藤忠商事㈱他
半 製 品 購 入 代 金	276	(有)クリエイト鈴木他
消 耗 品 等 購 入 代 金	265	大平印刷㈱他
小 計	3.171	
設 備 代 金	93	戸田建設㈱他
合 計	3.265	

ii 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	支 払 手 形	設 備 代 金 支 払 手 形
昭 和 6 0 年 9 月	1,238	40
" 1 0 月	1,366	19
" 1 1 月	566	33
計	3,171	93

(ロ) 買 掛 金

(単位：百万円)

項 目	金 額	相 手 先
商 品 購 入 代 金	104	OLGA COMPANY 他
材 料 購 入 代 金	1,975	蝶理㈱他
半 製 品 購 入 代 金	920	㈱北野商店他
外 注 加 工 費	29	石川染工㈱他
計	3,030	

イ) 関係会社に対する買掛金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
半 製 品 購 入 代 金	7 8 8	㈱トリーカ他

ロ) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行 京 都 支 店	2.1 5 0	運 転 資 金	昭 和 61 年 8 月 31 日	な し
第 一 勧 業 銀 行 烏 丸 支 店	1.3 1 0	"	"	"
三 和 銀 行 京 都 支 店	9 3 0	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 京 都 支 店	9 0 0	"	"	"
東 海 銀 行 京 都 支 店	5 5 0	"	"	"
京 都 銀 行 本 店	5 5 0	"	"	"
東 京 銀 行 京 都 支 店	5 0 0	"	"	"
滋 賀 銀 行 京 都 支 店	4 5 0	"	"	"
北 海 道 拓 殖 銀 行 京 都 支 店	2 0 0	"	"	"
住 友 銀 行 京 都 支 店	2 0 0	"	"	"
日 本 興 業 銀 行 京 都 支 店	1 0 0	"	昭 和 60 年 12 月 31 日	"
富 士 銀 行 京 都 支 店	1 0 0	"	昭 和 61 年 8 月 31 日	"
三 井 銀 行 京 都 支 店	1 0 0	"	"	"
計	8.0 4 0	—	—	—

ハ) 未 払 金

(単位:百万円)

項 目	金 額	相 手 先
未 払 経 費	1.1 0 4	第一企画㈱他
未 払 税 金 公 課	1 5 3	固定資産税他
固 定 資 産 購 入 代	4 1	戸田建設㈱他
未 払 法 定 福 利 費	8 5	8 月分社会保険料他
そ の 他	1 8	
計	1,4 0 3	—

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

科目		区分	59/9~59/11	59/12~60/2	60/3~60/5	60/6~60/8	合計
前月繰越高			19,352	22,119	20,449	21,012	19,352
収 入	営業収入		24,558	26,554	22,996	27,121	101,231
	営業外収入		707	457	494	668	2,327
	借入金		0	0	253	0	253
	転換社債		12,272	0	0	0	12,272
	その他の収入		19,357	19,391	18,681	20,446	77,877
	計		56,895	46,403	42,426	48,236	193,961
支 出	材料費		15,100	12,470	12,401	12,556	52,528
	人件費		3,917	6,011	3,590	5,671	19,191
	経費		4,043	3,673	4,185	4,165	16,068
	設備費		1,995	755	568	1,247	4,566
	利息・割引料		227	264	279	455	1,226
	借入金返済		1,384	201	231	484	2,303
	社債償還		0	0	0	217	217
	配当金		1,548	323	2	0	1,874
	税金		5,197	△4	4,715	433	10,340
	その他の支出		20,713	24,377	15,888	24,577	85,557
	計		54,128	48,073	41,863	49,808	193,874
翌月繰越高			22,119	20,449	21,012	19,439	19,439

- 注 1. その他の収入は、投融資回収等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・投融資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

科目		区分	60/9~60/11	60/12~61/2	合計
前月繰越高			19,439	19,439	19,439
収 入	営業収入		26,057	28,465	54,522
	営業外収入		977	553	1,530
	その他の収入		26,000	18,000	44,000
	計		53,034	47,018	100,052
支 出	材料費		15,931	13,796	29,727
	人件費		4,453	6,378	10,831
	経費		4,616	3,694	8,310
	設備費		4,345	150	4,495
	利息・割引料		176	416	592
	借入金返済		232	232	464
	配当金		1,921	0	1,921
	税金		3,490	0	3,490
	その他の支出		17,870	22,352	40,222
	計		53,034	47,018	100,052
翌月繰越高			19,439	19,439	19,439

- 注 1. その他の収入は、投融資回収等である。
 2. その他の支出は、役員賞与金・投融資支出等である。

4. その他

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位:百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
和 江 ㈱	京都市南区	125	1. 衣料品の販売業 2. 不動産の売買、賃貸 借、仲介並びに管理業 3. リース業	100	4人	0人	95	40	当社製品 卸 売	事業所用 建物賃貸
㈱ワコール アートセンター	東京都港区	50	「スパイラル」ビルの運 営及び管理	100	4	3	0	0	事業所用 建物の運営 管理委託	な し
㈱ア イ ム	東京都 千代田区	30	衣料品、日常雑貨品及び 家具製品の販売	100	1	3	0	0	当社製品 小 売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール 縫 製 ㈱	静岡県榛原 郡榛原町	30	各種繊維品の縫製加工及 び販売	100	5	2	0	69	当社製品の 縫製下請	な し
長崎ワコール 縫 製 ㈱	長崎県南高 来郡瑞穂町	50	同 上	100	5	2	0	0	同 上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール 縫 製 ㈱	新潟県西蒲 原郡西川町	50	同 上	100	5	2	0	303	同 上	同 上
福岡ワコール 縫 製 ㈱	福岡県浮羽 郡田主丸町	20	同 上	100	4	2	0	0	同 上	同 上
福島ワコール 縫 製 ㈱	福島県 福島市	20	同 上	100	5	2	20	0	同 上	同 上
熊本ワコール 縫 製 ㈱	熊本県天草 郡大矢野町	20	同 上	100	5	3	35	0	同 上	同 上
北陸ワコール 縫 製 ㈱	福井県坂井 郡春江町	30	同 上	100	5	2	0	0	同 上	な し
宮崎ワコール 縫 製 ㈱	宮崎県児湯 郡新富町	20	同 上	100	5	3	14	0	同 上	な し
㈱キ ス コ	京都市南区	1	損害保険・生命保険代理業	※5 90	0	0	0	0	な し	事業所用 建物賃貸
※4 ㈱トリーカ	鳥取県 鳥取市	87	各種繊維品の縫製加工及 び販売	56	2	1	0	0	当社製品の 縫製下請	な し
㈱七 彩	京都市 右京区	225	1. 各種人形の製造販売 2. 店舗の内装並びに装 飾の施工	75	4	2	0	0	販売用什器 等の購入	な し
㈱チ ェ ス	京都市南区	10	社員の福利厚生事業	100	1	4	0	0	な し	事業所用 建物賃貸
㈱タ ク ト	大阪府 茨木市	10	各種繊維品の縫製加工及 び販売	※6 56	0	0	0	0	当社製品の 縫製下請	な し
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	シンガポール	200千 Sドル	衣 料 品 の 販 売	100	2	1	0	68	当社製品 卸 売	な し
WACOAL INTERNATI- ONAL CORP.	※1 米 国	10,000 千USドル	米国関係会社への投資	100	3	2	0	1,056	な し	な し
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香 港	500千 HKドル	衣 料 品 の 販 売	60	2	1	0	117	当社製品 卸 売	な し
WACOAL AMERICA INC.	※2 米 国	813千 USドル	同 上	※7 100	1	6	0	0	な し	な し
INTIMAGE LTD.	米 国	46千 USドル	同 上	※7 100	1	6	0	0	な し	な し
CARLIN MFG. CORP.	※3 プエルトリコ	294千 USドル	各種繊維品の縫製加工及 び販売	※7 100	1	6	0	0	な し	な し

(単位:百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	役員の兼任		貸 付 金		営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
DEBBIE MFG. CORP.	米 国	5千 USD	各種繊維品の縫製加工及 び販売	※8 100	1	6	0	0	な し	な し
ATLANTIC MFG. CORP.	バルバドス	5千 USD	同 上	※9 100	1	6	0	0	な し	な し
WACOAL TRADING COMPANY LTD.	米 国	100千 USD	衣料品の販売	※7 100	1	3	0	0	当社製品 卸 売	な し
GENERAL FASHIONS CORP.	プエルトリコ	200千 USD	各種繊維品の縫製加工及 び販売	※7 100	1	4	0	0	な し	な し
和江留投資 股份有限公司	台 湾	59,000 千NT\$	台湾関係会社への投資	100	1	1	0	0	な し	な し

※1 WACOAL INTERNATIONAL CORP.は、当期中において従来のWACOAL AMERICA INC.を社名変更したものである。

※2 WACOAL AMERICA INC.は、当期中において従来のTEENFORM INC.を社名変更したものである。

※3 CARLIN MFG. CORP.は、当期中においてWACOAL AMERICA INC.の子会社であるLARIC MFG. CORP.を合併している。

※4 上記のうち、幟トリカおよびWACOAL INTERNATIONAL CORP.は特定子会社に該当する。

※5 和江幟が90%を保有する会社である。

※6 幟トリカが100%を保有する会社である。

※7 WACOAL INTERNATIONAL CORP.が100%を保有する会社である。

※8 WACOAL AMERICA INC.が100%を保有する会社である。

※9 CARLIN MFG. CORP.が100%を保有する会社である。

(2) 非連結子会社

該当なし

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則第2項に基づいて作成している。

第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	1 1 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	_____		基 準 日	8 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券及び100株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日	_____	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新券交付手数料	1枚につき200円	
単 位 未 満 株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店			
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞				
株主に対する特典	8月31日現在の所有株式1,000株以上の株主に対して、年1回当社製品を贈呈する。				